

平成 24 年度  
ADCA 地方セミナー  
「途上国農村における  
生活向上への多様なアプローチ」  
Diverse Approaches for Improvement  
in Rural Livelihood

講演要旨集

平成 24 年 11 月 10 日

(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会  
Agricultural Development Consultants Association (ADCA), Japan

於：九州大学 箱崎キャンパス 国際ホール

## はじめに

社団法人海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）は、昭和50年（1975）1月に海外の農業開発に強い関心と意欲を持つコンサルタント企業が相寄り立ち上がった任意団体が、昭和52年5月に社団法人格を得、その後34年を経て今日に至っています。現在の正会員企業4社は、日本を代表する農業開発コンサルタントとして途上国で活躍しています。

さて、昨年3月11日に発生した東日本大震災は太平洋戦争以来の未曾有の大被害を日本にもたらしました。災害発生直後、この事実は瞬く間に全世界の津々浦々にまで行き渡り、全世界から支援の手が日本に伸びてきました。

驚いたのは、我々ADCA会員が普段業務で最も接触する機会が多い農業開発の対象国、つまり貧困を抱える国々からも多くの支援が届いたと言う事実です。農業開発が国の大課題となっている国とは、日々の食糧確保に難儀している国であり、その様な国々から経済大国と呼ばれる先進国へ支援の手が伸びたと言う事実。これこそ、日本の継続的なODA支援が、遠く離れた途上国から被災国日本に対する支援として戻ってきたという「援助の真実」だと考えます。

ADCA会員が活躍する農業開発セクターは短期間でのアウトプット（援助効果）の出現が難しく、しかも、首都圏から離れた貧困農業地帯が活躍の主戦場となります。従って、華々しさはありませんが、全ての人類が必要とする安全な「食」の確保の下支えを途上国で行っていると言って良いでしょう。

そういう意味で我々ADCAの活躍は「援助の真実」に一番近いところにあると自負しています。

この度のADCA地方セミナーは、ややもすれば首都圏に集中しがちなODAの現場情報を、積極的に地方でもその実態を知って頂くべしと、九州大学での開催の運びとなりました。

このセミナーが途上国の農業開発に対し、九州からの力強い発信のきっかけになる事を期待したいと思います。

平成24年11月10日

社団法人海外農業開発コンサルタント協会

副会長 久野 格彦

## 【プログラム】

13 : 00 受付開始

13 : 30 開演

13 : 30～13 : 35 開会挨拶 社団法人海外農業開発コンサルタント協会 副会長 久野 格彦

13 : 35～13 : 40 共催者挨拶 九州大学大学院 農学研究院 農学研究院長 吉村 淳

13 : 40～13 : 45 来賓挨拶 農林水産省 九州農政局 局次長 丸山 和彦

### 第 1 部 講演

13 : 45～14 : 25 基調講演 「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく  
～途上国と先進国をつなげる新しいかたち～」

原田 さとみ

(JICA 中部なごや地球ひろば オフィシャル・サポーター)

14 : 25～15 : 05 講演 「途上国への教育・研究協力の可能性」

凌 祥之

(九州大学大学院 農学研究院 環境農学部門 教授)

———— 休憩 (15分) ————

### 第 2 部 現場からの報告

15 : 20～16 : 20 報告 「タイ国における活動報告」

江口 敦俊 (株式会社三祐コンサルタント海外事業本部

企画推進部 企画推進課)

「国際農学と私の教育研究」

福田 信二 (九州大学大学院 農学研究院 助教)

「海外インターンシップを経験して」

谷中 文哉 (愛媛大学 農学部)

### 第 3 部 パネルディスカッション

16 : 20～17 : 20 パネルディスカッション

ファシリテーター 西牧 隆壯 (東京農業大学 客員教授)

パネリスト 原田 さとみ、凌 祥之、福田 信二、田中 宏幸 (JICA 九州国際センター)

定野 光成 (NTC インターナショナル株式会社)、河浪 秀次 (日本工営株式会社)

17 : 20～17 : 25 閉会挨拶

独立行政法人 国際協力機構 九州国際センター 所長 村岡 敬一

## 【講演者紹介】

### ●原田 さとみ（JICA 中部 なごや地球広場 オフィシャル・サポーター）

1987 年モデルデビュー後、東海圏を中心にタレントとして活動。パリ留学を経て、'99 年洋服のセレクトショップを栄にて経営。'00 年出産。'10 年フェアトレード・エシカル商品の輸入・販売・推進のためのエシカル・ペネロープ（株）を設立。'11 年名古屋テレビ塔 1 階にフェアトレード&エシカル・ファッションのセレクトショップ「エシカル・ペネロープ TV TOWER」オープン。

環境にも人にも社会にも配慮した持続可能なエシカル・ファッションの普及活動を中心に、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」世話人として、フェアトレード推進にも取り組む。エシカル&フェアトレードを紹介するファッションショーを企画・運営。国際協力機構 JICA 中部なごや地球ひろばオフィシャル・サポーターとして、毎年途上国へ視察渡航し広報する任務とともに、エシカル&フェアトレードの品々で途上国をつなげる事業を展開中。

### ●凌 祥之（九州大学大学院 農学研究院 教授）

九州大学農学研究院を卒業後、農水省農業土木試験場、国際農林水産業研究センター、農業工学研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所勤務を経て、2010 年 4 月より現職。国際農林水産業研究センター在籍中に、国際水管理研究所（本所スリランカ）に 3 年間勤務。主に、農地の適切な水利用、水管理と圃場整備技術およびバイオマスの利活用技術について研究を行ってきた。これまで、アジアを中心に、乾燥地の水管理及びバイオマスの研究を行っており、現在ブラジルとの間でバイオチャー（バイオマス由来の炭化物）に関する研究を実施中である。他にウズベキスタンの塩類集積、ベトナムの水管理及び液肥利用などの研究などを手掛けている。現在、国際農業工学会（CIGR）理事、国際バイオチャーイニシアティブ理事、国際雑誌 PWE 編集長。

●江口 敦俊（株式会社三祐コンサルタンツ海外事業本部  
企画推進部 企画推進課）

九州大学農学部農業工学科を卒業後、同大学院生物資源科学付修士課程を終了し、株式会社三祐コンサルタンツに入社。同社に入社後は国内事業本部に在籍。2010年8月より海外事業本部に異動し、現職に至る。国内事業本部に在籍中は灌漑排水事業の設計に従事し、ため池、管水路、開水路、ファームポンド等の設計業務に携わる。海外事業本部に異動後は、モロッコ、インドネシア、タイにて農業、農村開発事業に従事。国内事業本部での経験を元に、主に灌漑開発に関わる分野を担当。

●福田 信二（九州大学大学院 農学研究院 助教）

九州大学農学部農業工学科を卒業後、同大学院生物資源科学府修士課程および同博士後期課程を修了し、2012年8月まで九州大学熱帯農学研究センターに助教として熱帯・亜熱帯地域における地水環境保全に関連する教育研究活動に従事した。その間、JAPAN-CGIAR フェローシッププログラムにより、国際イモ類研究所（CIP）に2ヶ月間滞在した他、ベトナムやタイを中心とする東南アジアでの教育研究に取り組んだ。2012年9月から現職。専門は、魚類生息環境や農業生産と水の関係性について数理的に解析するエコインフォマティクスを中心とする研究。

## 【パネリスト紹介】

### ●田中 宏幸

(独立行政法人 国際協力機構 九州国際センター 市民参加協力課長)

九州大学農学部水産学科を卒業後、マレーシア国で海外青年協力隊養殖隊員として、サバ州水産局にて赤潮の研究を行う。帰国後は大学院修士課程に進学、その後民間の環境アセスメント会社にて主に発電所建設に伴う生物への影響評価を行う。国際協力分野に携わりたいとの思いより、2000年に国際協力事業団（現国際協力機構）へ入団、調達部、マレーシア事務所、農村開発部を経て、現在、九州国際センター（JICA九州）市民参加協力課で、ボランティア、NGO、国際理解教育、民間連携事業等を担当している。

### ●定野 光成（NTC インターナショナル株式会社 財務管理本部 人事・総務部次長）

三重大学大学院生物資源学研究科（博士課程前期）を修了後、前身の太陽コンサルタント株式会社に入社し、国内の農業農村整備事業に関わる計画及び設計業務に従事した。その後、海外事業部に配属され、アジア、南米、アフリカ地域における無償資金協力事業を中心に設計及び施工監理などの業務に携わる。

### ●河浪 秀次（日本工営株式会社 海外事業本部 環境事業部 副事業部長）

大阪府立大学大学院農学科（農業工学専攻）を卒業後、日本工営(株)海外部門に入社し、シリア国、インドネシア国、ネパール国、スリランカ国などにおける灌漑事業の計画、設計、施工監理を行う。1990年～1993年に海外経済協力基金（OECF、現 JICA）に出向し、完了した様々な円借款事業についての事後評価および事業インパクトについての検証を行う。1993年～2005年には国内部門で土地改良事業の計画、設計に携わり、国営から市町村営に至る多様な農林事業にコンサルタントとして参画し、特に阪神大震災後のため池耐震対策を多く手掛けた。2011年より再び海外部門に移り、現在、農業分野の民活技プロ案件や BOP 事業等に取り組んでいる。

## 【ファシリテーター紹介】

### ●西牧 隆壯（東京農業大学客員教授）

兵庫県出身。昭和44年海外移住事業団（現国際協力機構・JICA）入団後、サンパウロ事務所、広報課長、マレーシア事務所長、農林水産開発計画調査部長、JICA 専門家（ウガンダ国コメ振興協力プログラム総括）等において開発途上国との国際協力業務に携わる。

博士（農業工学）、日本沙漠学会評議員。社団法人 国際農林業協働協会 会長。

## 【基調講演】

# 「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく ～途上国と先進国をつなげる新しいかたち～」

原田 さとみ

(JICA 中部 なごや地球広場 オフィシャル・サポーター)

世界中から“おもいやり＝エシカル・ファッション”を繋げるエシカル・コーディネーターでタレントの原田さとみが、国際協力機構 JICA 中部オフィシャル・サポーターとして渡航したエチオピア、ルワンダ、ラオス、スリランカの途上国での国際協力の現場で感じたことや、フェアトレードでつなぐ世界のお話です。

日本から飛行機で約7時間、5つの国に囲まれた東南アジア唯一の内陸国ラオスは、日本の本州とほぼ同じ面積に、人口はわずか約600万人。そのほとんどの人が農業に従事する途上国とされています。自然の恵みに感謝して、伝統を継承し、ささやかに暮らすラオスからは、学びたいことがいっぱいです。地球上の様々な命と連鎖してバランスを保ちながら謙虚に、欲を出さず、他者へのおもいやりをもって生きる、そんな暮らしがラオスにはあります。ラオスにいと、心地いいなって、頭より先に、心が気づいてくれます。貨幣経済の中で利益や成果ばかり追い求め、大事な事を見失いそうな先進国の私達に、未来への本物の答えをラオスは教えてくれます。世界からは途上国とされ、経済発展を支援されるラオスですが、貨幣経済の渦に巻き込まれ近代化して物欲を満たす発展ではなく、代々継承してきたラオスならではの自然や伝統や地域の文化を守った温もりのある発展こそを先進国は支援すべきと感じます。

ラオスは、物資はなくとも豊かです。決して裕福ではないけれど、助け合い思い合うその暮らしぶりからは、優しさとたくましさ具备了持続可能な魅力的な生活があります。ですがその一方、交通網も発展し、隣国からの経済参入、森林伐採による土地開発など新たな問題が押し寄せています。経済発展は大切ですが、地球全体の環境や持続可能なラオスの国のあり方を思うと、大事なことが失われていく恐怖も感じました。目先のお金に左右されず、慣れ親しんだ暮らしや脈々と受け継がれてきた伝統を壊さず、素朴に暮らす農山村のみなさんにとっての本当の幸せを大事にした経済発展を望みます。



ラオス北部山岳地帯の風景

ラオス北部のルアンプラバンは、フランス植民地時代の面影を色濃く残す世界遺産の街。メコン川に囲まれた美しく魅惑的で、心地良いその街には、大小70もの寺院が並び敬虔な信仰が息づいています。その周辺の山々には多くの少数民族が昔ながらの暮らしを営み、高い山や深い森に守られながら独自の文化を形成し、手先の器用な女性たちは、織物や刺繍、シルバーアクセサリーなど、民族の個性あふれる装飾品を手作りしています。首都ビエンチャンにも、水稻の水田の泥などの天然染料で手染めされるラオス南部少数民族に伝わる伝統的な染織を受け継ぎ、村周辺の村々で作られた天然染め手織りのシルクやコットンのスカーフなどと出会います。それらの品々は、先進国のクリエイターたちが、デザイン・サポートをしているものもあります。工芸品であった品々をファッションの世界へつなげ、歴史の中で受け継がれた工芸品の美しさを絶やさぬように、世界に伝えるために、デザイン支援は大きな力を発揮します。

人道的・環境的・社会的なビジネスであるフェアトレードとして、職人にお仕事を創出し、特に女性に雇用の機会を増やし、ラオス農村部の人々の生活向上・貧困削減を目指します。それは、民族の誇りを高め、彼らの暮らす自然の森を守ることに繋がります。

今、私のお店には、ラオスからのチャームな新商品が並んでいます。ラオス少数民族、モン族やアカ族などの手織りや手刺繍のアクセサリ・小物、そしてラオスの様々な民族伝来の技術を活かしたショールなど揃います。どれも自然からとれる天然素材を活かして生み出され、伝統の手仕事を継承しながらもモダンなデザインがミックスされて、「これ欲しい!」と魅了される品々です。私に出来る事は2つ。1つ目は、日本の皆さんにお伝えし、思いを広げ、行動する仲間を増やすこと。2つ目は、ラオス伝統の手仕事の産品をフェアトレードとして日本で販売し、ファンを増やすこと。商品が世界が認めることは、ラオスの人々の誇りや自信につながります。天然素材で作られるラオスの伝統工芸品は自然の森や川が健全でなければ、作ることができません。インフラ整備が進むにつれ、隣国タイやベトナムから量産品の安い布が入ってきます。これまで手紡ぎ・手染め・手織り・手刺繍、と女性が手で作っていた製品は徐々に量産品へと変わり始めています。伝統的な手仕事を取り巻くこの状況は、どこの国も逃れられない試練なのですが、これまでの長い歴史の変化の中でも、守ってきた伝統工芸が日常から消えないために、そしてラオスに残された美しい自然が消えないために、そしてラオスの人々の豊かで平和なスローライフが続くように、そんな思いを込めて、ラオスの人々の手仕事で生み出された品々をフェアトレードで日本におつなぎできればと思うのです。実はそれは、ラオスを守るためだけでなく、私たちの現代の暮らしを見直す大事な機会となるであろうと、強く感じています。本当に豊かな日本の暮らしを再構築するために。

他に、国土の3%となってしまったエチオピアの森林を守るために村民がしたプロジェクトのお話しなども紹介します。



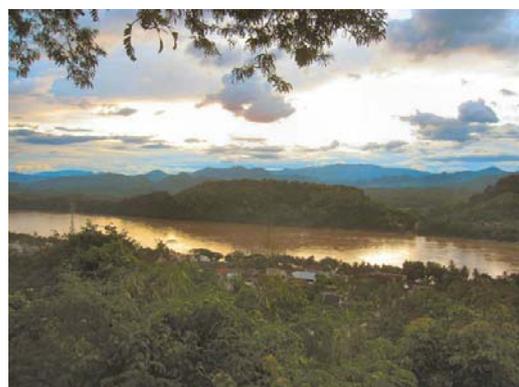
商品のできばえを確認



伝統的手織り作業



色鮮やかな伝統的染織物



ルアンプラバンの街

## 【講 演】

### 「途上国への教育・研究協力の可能性」

凌 祥之（九州大学大学院 農学研究院 教授）

現在社会はますますグローバル化が進んで、世界がより身近になってきている。同時に、世界を覆う富や資源の不公平および資源の独り占めは顕著になりつつある。富まない国は益々富からは遠ざかっているような気がする。道徳的な観点からも富める我が国が様々な援助を行い、途上国、途上地域の発展を支援するのは義務である。特に、我が国は技術的に卓越し、種々適応可能な新技術などを提案しており、技術的な支援は最も期待されている。

ここでは、途上国支援のために、我々大学ができることを概観してみたい。

まず、大学は教育を行い、途上国からの留学生を受け入れることは最も容易な国際協力であろう。現在、九州大学では83か国から総勢1,931名の留学生を受け入れており（2012年5月24日現在）、そのうち農学部は196名を受け入れており、工学部に次いで学部別では第2位であり、全体の約10%を占めている。一般に、発展途上国では農業主体の産業構造が多く、その意味でも農学に期待される部分は大きい。九州大学では、農学、食料、環境、畜産、水産、林業および経済と幅広い学問領域を網羅しており、受け入れる余地も大きい。留学生は母国に帰る場合が多く、いったん帰国すれば、その国の高等教育、研究機関および行政で活躍する可能性が高く、効率的な支援である。ただし、成果は一朝一夕に出るものではなく、数の蓄積が必要で、長い年数をかけて成果が見られる場合が多い。

一方、研究・技術協力は短期的な成果が期待される手段である。わが国で開発された農業技術を発展途上国に適応させる。例えば、わが国で開発された種苗、営農技術を発展途上国に技術移転させ、生産性を向上させる。ただし、グローバル化の現在、途上国の生産性の向上は、作物価格等に容易に反映させられ、先進国には好ましいことばかりではない。例えば、世界中で稲作技術が拡大し、東南アジアや中国で容易にジャポニカ米が栽培できるようになった。わが国でもタイ産のジャポニカ米が出回るようになり、一部わが国農業を圧迫するようになった。研究・技術協力については、わが国と途上国の相違点、類似点などを精査し、現地への普及性を検討する共同研究事例は枚挙にいとまがない。研究協力は、留学生の受け入れに比べて、比較的短期に成果が得られる。

わが国は、技術的にはアジアでも最先端を走り続けており、途上国支援の責務は大きく、かつ欧米、EU諸国に見られない稲作、コメに関する技術蓄積は群を抜いており、特に東南アジアに貢献する余地は大きい。最近では、南々協力を通じて、間接的にわが国の技術がアフリカなどに移転される事例もある。

ここでは、著者の経験を踏まえ話題提供するものである。

## 【報 告】

### 「タイ国における活動報告」

江口 敦俊（株式会社三祐コンサルタンツ海外事業本部  
企画推進部 企画推進課）

2011年7月末からタイで発生した歴史的な大洪水によって、チャオプラヤ川流域ではこれまでに無いような広範囲における長期に亘る浸水と、アユタヤ県からバンコク都内・近郊の住宅地や工業団地が浸水したことにより、甚大な被害を受けた。洪水によるダメージと機会喪失による経済的損失はGDPの10%以上である1兆3千~4千億バーツ（3兆2千~9.9千億円：1円=2.486バーツ（2012年1月レート））と見積もられ、農業被害も720億バーツ（1,790億円）に達すると報じられた。日系企業が多く入る8つの工業団地が浸水し多くの工場が操業停止に追い込まれたことから日本でも大きく報じられ、日本政府としてもJICAを通して緊急援助物資の供与、専門家派遣、排水ポンプ車の供与など様々な対策が取られた。

本業務は上記日本政府による支援活動の一つであり、タイ国の農業セクターにおいて、1) 牧草地の生産力回復支援、2) 灌漑施設改修支援、3) 災害に強い農業・農村づくりに協力することで、タイ国農業セクターの短期的・長期的取組を支援することを目標としている。

本活動報告では、上記プロジェクトの現地活動のほか、当社がタイ東北部にて従事している「タイ農地改革地区総合農業開発事業」についても併せて報告する。

### 「国際農学と私の教育研究」

福田 信二（九州大学大学院 農学研究院 助教）

本講演では、九州大学における国際農学関連の取組みの概要について紹介するとともに、私が九州大学熱帯農学研究センターに在籍していた当時の教育研究活動について報告する。

九州大学大学院農学研究院および熱帯農学研究センターでは、インドシナ地域を中心に様々な教育研究プロジェクトに従事してきた。その際、大学の機能と特長を活かし、国内大学や帰国留学生との人的ネットワークを有効活用することにより、多様化する現地ニーズや実問題への対応力を強化した。現在でも、ベトナム等を拠点とする教育研究プロジェクトが進行中であり、一定の成果が得られている。

一方、私は、2006年4月の着任以来、熱帯・亜熱帯地域における国際農学研究教育に携わる機会を得た。その中で、日本の大学が教育研究を中心とした機能を有するのに対し、インドシナ地域の大学は教育研究に加えてアウトリーチ機能（普及等）を有することから、教育と研究の両面において、より一層の相互理解と問題解決型のアプローチが必要であることを痛感した。また、平成22年度と23年度に担当した『熱帯地水保全学（対象：学部3年）』

では、水、土、農業に関する基礎情報とともに、JICA やその他の国際機関で実施された海外農業開発事業を紹介し、具体例を通して実践的内容が学習できるように工夫した。研究面では、ベトナムの水環境に関する研究やタイ北部でのマンゴーの生産流通に関する研究に従事している。一般に、海外での研究ではデータ取得が難しいため、カウンターパートとの良好な関係構築が重要であるが、先述のような本学の教育研究活動の実績により、共同研究をスムーズに実施することができている。

大学は、本質的に教育と研究を使命とするため、直接的に農業開発事業に貢献する機会は限られている。しかし、研究開発や専門技術の習得等を含めた人材育成については、大きな役割を果たすことができる。今後は、学生が、専門分野だけでなく、他の関連分野等についても興味を持てるように意識して、教育研究を進めていきたい。

## 「海外インターンシップを経験して」

谷中 文哉（愛媛大学 農学部 地域環境工学 専門教育コース）

ADCA では本年度から、国際協力及び海外農業農村開発に強い関心を持ち、将来同分野に於いて活躍する意志をもつ大学生を対象に、農業農村開発プロジェクトの視察・研修を通じて、ODA 事業に関する理解を深めてもらうため、「海外農業開発調査基金活用事業 海外インターンシップ制度」をスタートさせた。

本事業において、本年度は愛媛大学の学生 3 名が、9 月 4 日から 9 月 10 日の日程で、ベトナム社会主義共和国で実施中の農業農村開発プロジェクトの視察・研修を行った。本報告では、本研修で実施した「クワンガイ省小規模貯水池修復計画プロジェクト」施工現場視察、及び「貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト(P-PIM Project) 」研修についての報告を行う。



主催 社団法人  
海外農業開発コンサルタンツ協会

共催 九州大学大学院 農学研究院

後援 独立行政法人 国際協力機構  
農林水産省  
公益社団法人 農業農村工学会

連絡先

(社) 海外農業開発コンサルタンツ協会  
Agricultural Development Consultants  
Association (ADCA), Japan  
〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 農業土木会館 3F  
Tel: 03-3438-2590 Fax: 03-3438-2584  
E-mail: adca@adca.or.jp